

Contents

特集：18ヶ月後を意識するワシントン	1p
<今週の”The Economist”から>	
"Another Bush, another jobless recovery"	
「もうひとつのブッシュと雇用なき回復」	7p
<From the Editor> 「高速道路無料化論」	8p

特集：18ヶ月後を意識するワシントン

5月1日、ブッシュ大統領が空母エイブラハム・リンカーンにおいて「戦争終結」を宣言しました。これでイラク戦争は一応の決着を見たことになります。

そしてサダム・フセインという大きな外敵を倒した後、早くも視界に入って来たのが2004年11月2日の大統領選挙です。なんとゴールは18ヶ月も先の話なのに、民主党の候補者選びはすでに始まっており、受けて立つ共和党のブッシュ大統領側も再選を意識した行動を始めています。この先、ワシントンは「海外より国内」「安全保障より経済」という内向きモードになってしまうのかもしれない。

米大統領選挙が大好きな本誌としては、さっそく2004年選挙に注目してみました。

洋上の勝利宣言

3月20日に始まったイラク戦争は、わずか3週間後の4月10日にはバグダッドが陥落し、その後は緊張感を欠いたまま戦闘が続いていた。米国としては、いつまでも戦争状態を続けるわけには行かず、さりとて「撃ち方、止め」を命ずるのも憚られるような事情があった。

なんとなれば、米国が戦争を始めた理由は「大量破壊兵器の脅威」であり、肝心の兵器が出てこないことには勝利を宣言しにくい。2月5日にパウエル国務長官が、国連安保理で披露した証拠の数々はいったい何だったのか、ということになる。その一方で、後から戦争目的に追加された「イラク国民の解放と中東の民主化」という大義名分から考えると、目的は十分に達成されたと言えないこともない。

なんともバツの悪いこの状況を、ブッシュ大統領は空母リンカーンの上で、**「諸君のおかげでわが国はより安全になり、暴君は倒されてイラクは自由になった」** (Because of you, our nation is more secure. Because of you, the tyrant has fallen, and Iraq is free.) とあっさり総括してみせた。米国内の世論は戦勝に十分に納得しており、イラク戦争に反対した(米国が手痛い目に遭うことを望んでいた)海外の反米勢力の胸中など、まったく思慮する必要はないと割り切っているのであろう。

この戦争終結宣言(対テロ戦争が終わらないので、戦争勝利宣言ではない)は、何よりも華麗な政治ショーであった。原子力空母の上に、大統領が戦闘機に乗って着艦するという演出には、兵士達の共感を得るとともに、頼れる最高司令官のイメージを作るという意味があった。これは同時に、州兵となってベトナム戦争行きを逃れたというブッシュの経歴上の「瑕疵」をカバーする目的もあったはずである。

当日の空母は、すでにサンディエゴ港の近海に到着しており、着艦のためにはヘリコプターで十分な距離であった。しかしそれでは「絵」にならないので、メディアには陸の側から撮影するよう要請し、「太平洋上を母国に向かう空母」に、「戦闘機で降り立つ大統領」という構図を作った。その上で**「戦争が終われば米国人は家に帰る。諸君も今宵、その帰途にある」**と泣かせるセリフを吐いた。アフガン戦線からイラク戦争へと転戦した空母リンカーンには、この期間中に新しい家族が誕生していた兵士が150人もいたのである。

Other nations in history have fought in foreign lands and remained to occupy and exploit. **Americans, following a battle, want nothing more than to return home. And that is your direction tonight.** (Applause.) After service in the Afghan -- and Iraqi theaters of war -- after 100,000 miles, on the longest carrier deployment in recent history, you are homeward bound. (Applause.) Some of you will see new family members for the first time -- 150 babies were born while their fathers were on the Lincoln. Your families are proud of you, and your nation will welcome you. (Applause.)

こんな政治マンガがあった¹。空母の甲板上のブッシュ大統領が、「戦争は終わった。だが、戦いは始まったばかりなのだ」”The war is over. But the campaign has just begun.”とつぶやいている。ここでいう「戦い」(Campaign)は、実は「選挙戦」を意味しているという趣向である。ブッシュにとってのこのパフォーマンスは、**「税金で行われた2004年向けの最初の選挙運動」であった**と見るのが自然であろう。

すでに動き出した民主党

何とも気が早いことに、その直後の5月5日に、民主党はサウスカロライナ州において、第1回目の大統領候補の討論会を行った。あらためて強調しておきたいが、**大統領選挙の投票日は2004年11月2日だから、まだ8ヶ月も先**である。また民主党の大統領候補を決定する党

¹ Corky Trinidad, The Honolulu Star-Bulletin 5月14日

大会は、2004年7月26～29日にボストンで行われることになっている。これも14ヶ月先のことである。

現時点で揃った候補者は9人。勝ち残った者が、支持率7割のブッシュ大統領に挑戦することになる。候補者の顔触れは以下の通り。

民主党大統領候補者一覧²

(* 氏名 / 現職 / 年齢 / 1 3月に集めた資金量 / 手元資金量)	
ジョン・エドワーズ (ノース・カロライナ州上院議員) 49歳	740万ドル (手元570万ドル)
ジョン・ケリー (マサチューセッツ州上院議員) 59歳	700万ドル (手元800万ドル)
ディック・ゲッパート (ミズーリ州下院議員) 62歳	350万ドル (手元490万ドル)
ジョー・リーバーマン (コネチカット州上院議員) 61歳	300万ドル (手元180万ドル)
ハワード・ディーン (前ヴァーモント州知事) 54歳	260万ドル (手元200万ドル)
ボブ・グラハム (フロリダ州上院議員) 66歳	110万ドル (手元110万ドル)
デニス・クシニッチ (オハイオ州下院議員) 56歳	17.3万ドル (手元 7000ドル)
アル・シャープトン (牧師) 48歳	11.4万ドル (手元: 不詳)
キャロル・モーズリーブローン (前イリノイ州上院議員) 55歳	7.2万ドル (手元4.5万ドル)

ワシントンポスト - A B C の世論調査から

- 1 Lieberman 29%
- 2 Gephardt 19%
- 3 Kerry 14%
- 4 Braun 6%
- 5 Edwards 4%
- 6 Graham, Sharpton, Dean 3%
- 9 Kucinich 2%
- 候補者なし 14%

知名度より意外性と資金力

9人の候補者にとっては、長い長い戦いの始まりである。イラク戦争への評価やブッシュ減税案、そしてゲッパートが捨て身で提案して来た国民健康保険の問題など、さまざまなディベートに勝ち残らなければならない。

²http://story.news.yahoo.com/news?tmpl=story2&u=/ap/20030504/ap_on_el_pr/democrats_2004_glance&e=1&ncid=

多くの候補者にとっては、それ以前に名前を覚えてもらうのが勝負である。2000年選挙の副大統領候補であったリーバーマンや、米下院の長年の顔役であるゲッパードはさておき、広大な国土にすむ「普通の米国人」に自分の存在を知ってもらうことは容易なことではない。前ページの世論調査を見ても、知名度の高い候補者がリードしている。

しかし、本番まで1年以上あることを考えれば、これはあまり意味のない数字と**いっていい**。現時点の支持率は、単なる認知度調査に過ぎないからだ。そして知名度の高い候補 = 手垢のついた候補でもある。民主党が順当な候補者を選出すれば、ブッシュ陣営はむしろ歓迎するだろう。再選を目指す側にとっては、選挙が盛り上がり、投票率も上がらない方が安全に勝てるからである。

しかし、予備選挙で意外な候補者を選出するのは民主党のお家芸である。1972年（マクガバン）や1988年（デュカキス）は失敗したが、1976年（カーター）や1992年（クリントン）は成功した。これとは対照的に、共和党の予備選では意外な候補者が誕生することは少ない。共和党は候補者に「正統性」を重んじるのである。

ここで米大統領選挙ウォッチングのいちばん簡単な方法をばらしてしまおう。候補者がどんな議論をするかは、実はあんまり関係ないのである。大事なのは、「選挙資金をいくら集めたか」。前ページの一覧表では、9人の候補者を1月から3月までに集めた資金量順に配列した。下の方に並んでいる人は、文字どおり「泡沫候補」なので無視していい。

洋の東西を問わず、まったくのお遊びで政治家に寄付をする人はいない。真剣に当選可能性と効果を考えて出すものである。その結果を見れば、エドワーズとケリーの2人の上院議員がリードしていることは一目瞭然である。

かなり気が早いのが、筆者が現時点で印を打つとしたら本命はエドワーズ上院議員。98年に初当選というくらいだから、政界での経験不足が明らかな弱点である。だが、2004年選挙の場合は、むしろ若さと新鮮さが武器になりそうに思える。南部出身というのも「買い」。戦後の民主党大統領5人のうち、ケネディ以外は全員が南部出身である。

それにしても740万ドルということは、すでに10億円近く集めていることになる。このくらいでないと、金権候補のブッシュは倒せないのだろうが、先の2000年選挙を契機に選挙で使われる金額が一桁上がってしまった感は否めない。馬鹿らしいといえば大いに馬鹿らしいが、これも米国大統領選挙の否定できない側面なのである。

ちなみに民主党には、意外性があるとしても知名度も高いという究極の切り札がある。ヒラリー・クリントン上院議員（ニューヨーク州選出）である。本人は上院議員としての任期（～2006年）を全うする、と2004年の大統領選出馬を否定している。しかし、ヒラリーが立候補を表明した瞬間に、民主党の最有力候補になることは間違いないだろう。そしてそれは、ブッシュ陣営側がもっとも嫌う展開でもある。

ヒラリーは6月にホワイトハウス時代の回想録、「Living History」を出版する。本の売れ行き次第では、「後出しジャンケン」の可能性も否定できないだろう。

ブッシュ陣営に死角ナシ

こうした民主党の動きに呼応するかのよう、5月7日にはカール・ローブ大統領顧問がニューハンプシャー州を訪問した。同州は、「全国で最初に予備選挙を行なう」ことを州法で定めており、その年の選挙動静を窺う格好の選挙区である。「ニューハンプシャー州を制する者が大統領選を制する」と呼ばれるほど、幾多の名勝負を生み出してきた。そしてローブといえ、テキサス州時代から二人三脚でブッシュを支えてきた名選挙参謀である。**共和党の側も「戦いはもう始まっている」という認識**なのである。

2000年2月1日に行なわれたニューハンプシャー州予備選では、民主党ではゴアがブラッドレーを振り切り、共和党ではマケインがブッシュに一泡ふかせた。同州はオープン・プライマリーという制度を取っており、党員以外でも予備選挙に参加できる。これが無党派層を動かし、マケイン候補に19ポイント差の勝利をもたらした。ブッシュが態勢を挽回するためには、2月19日のサウスカロライナ州予備選（クローズド・プライマリーだった）を待たなければならなかった。

完全主義者のローブとしては、前回の敗戦に懲りて、二度と同様な失敗を繰り返さないという覚悟なのであろう。もちろん、共和党予備選挙でブッシュに強力な対立候補が登場するとは思われず、いるとしても毎度おなじみのブキャナンあたりであろうから、ニューハンプシャー州予備選など本来は大勢に影響しないのである。それでもローブみずからが現地に乗りこんで、共和党関係者に檄を飛ばし、めったにしない一般向け講演をこなし、地元マスコミの取材にも応じるのだから、意気込みたるや尋常ではない。

「コントロール狂」の異名を取るローブだけに、これら一連の行動には彼なりの計算が働いている。**5月1日の「戦争終結宣言」がキックオフであり、18ヶ月後に向けた戦いはもう始まっている**のであろう。たとえば共和党大会が行なわれるのは、2004年8月30～9月2日にニューヨークということになっている。「9・11」3周年を政治的に利用しようという意図が見え見えだが、良くも悪くもこういう準備を周到に進めるところがローブ流である。

米国大統領選挙は参謀の戦いでもある。1992年にブッシュ・シニアが敗退した影には、名選挙参謀のリー・アトウォーターが若くして逝去していたことがあった。2004年の大統領選挙では、共和党側はローブが再び辣腕を振るうことになるだろうが、**民主党候補者が彼を超える才能を見出せるかどうか**という興味も尽きないところである。

歴代の名参謀

1988年	ブッシュ父	リー・アトウォーター（ネガティブ・キャンペーンの天才）
1992年	クリントン	ジェームズ・カービル（It's the economy, stupid!の立役者）
1996年	クリントン	ディック・モリス（世論調査の鬼）
2000年	ブッシュ	カール・ローブ（コントロール狂）
2004年	??	

米国民のムードは内向きに

事実上の選挙戦が始まっている中であっても、世界の情勢は動きつづけている。イラクの復興、中東和平のロードマップ実現、そして北朝鮮の核開発への対応など、米国外交が果たすべき役割は大きい。

しかし米国民の対外的な関心は、急速に失われつつあるようにみえる。選挙戦の最中は、米国外交が「閉店休業」状態になるのは毎度の話である。イラク復興はペンタゴンに「丸投げ」となり、中東和平はパウエル国務長官が成果のないシャトル外交に汗をかき、北朝鮮問題への関心は失われる、という状況を懸念するのは筆者だけだろうか。これは全世界の反米派の怒りに油を注ぐような話だと思うが、5月1日を境にワシントンは「内向きモード」に切り換わったような気がしている。

5月12日に発表されたギャラップ社の世論調査”Americans Clear That Economy Is Most Important Problem Facing Country”³によれば、「米国が直面しているもっとも重要な問題」として52%が経済問題を挙げている。残り58%の非経済問題の中でも「テロリズム」は8%、「戦争」が7%、「安全保障」は4%に過ぎない。米国人の関心は、「経済全般」33%、「雇用」15%、「教育」7%、「医療」7%、「政治不信」7%、「倫理、道徳」6%などとなっている。ブッシュ大統領が再選を果たすためには、テロ対策やイラク戦争を深追いすることは賢明でない、ということである。

米国民の身になって考えてみれば、これは少しも不思議なことではない。イラク戦争によって、「米軍がいかに強いか」は全世界が知るところとなった。これでテロの脅威がなくなったわけではないが、「その気になれば、米国はいつでも、誰に対しても反撃ができる」ことが立証された。つまりテロリストはその覚悟がない限り、米国を敵に回すことはできないということである。

5月13日にはリヤドで自爆テロが、翌14日にもイエメンでテロが発生している。中東では恐れていたとおりの事態が進行中だ。しかし米国内でのテロの脅威は、おそらくは大きく低下した。とすれば、外に対する関心が薄れるのは自然な勢いである。たとえばブッシュ政権が北朝鮮に対し、軍事的なリスクを負うことは考えにくくなったといえる。

今後、「選挙戦モード」はあらゆる場面で影を落とすだろう。間違っても、「ブッシュの再選は決まったようなもの」などと言ってはならない。ブッシュ・シニアの最大の失敗は、クリントンに対して油断したことであり、現ブッシュ陣営はそのことに対する自覚がある。そして米国大統領選挙においては、しばしば「ビッグイニング」があることは、つとに歴史が教えるところである。

³ <http://www.gallup.com/poll/releases/pr030512.asp>

< 今週の”The Economist”から >

”Another Bush, another jobless recovery”

May 10th 2003

「もうひとりのブッシュと雇用なき回復」

United States

P29-30

*だんだんお父さんと似て来たブッシュ大統領。またしても「雇用なき回復」局面が訪れようとしている米国経済ですが、単なる減税では解決策にはならないようです。

< 要約 >

米国経済で最も不吉なのは雇用の数字である。失業率6%は低く見えるが、現実重い。過去3ヶ月だけで50万の職が失われ、ブッシュ政権下の純減は200万になった。長期失業者190万人は過去10年で最悪。これらの数字には「自発的失業」や「不完全雇用」は含まない。

脆弱な労働市場は、それ自体が景気回復には有害である。雇用を懸念する消費者は消費よりは貯蓄に励む。ブッシュ父大統領は、雇用なき回復期間の選挙で敗北したことは有名だ。

経済は成長しているのに、なぜそうなるのか？ 生産性の伸びが大きな理由だ。特定の産業、ホテル、航空、レストランやテーマパークなど、わずか1/10の民間セクターで全体の半分の雇用が失われている。雇用を減らすもうひとつの原因は、福利厚生のコストだ。今年1-3月期には医療保険のコストが6.1%も増えている。結果として人々は仕事を失うのみならず、より長く失業している。現在の平均期間は20週間であり、これは1984年以来の水準。仕事が見つかる以前に失業給付がなくなる労働者の比率は、70年代初頭以来の高さである。

楽観論者は景気回復の理由を挙げる。イラク戦争は終わり、地政学的不透明さは去った。石油価格は下落し、消費者信頼感も上昇。株価は3月中旬が底値となり、社債のスプレッドも減少している。グリーンSPAN議長は4月30日の議会証言で、「経済は過去半年でもっとも良い状況にある」と述べた。5月6日の政策決定会合では短期金利の据え置きを決めた。だが連銀は、さらなる利下げも示唆している。デフレを防ぐためには、景気の回復があろうがなかろうが、利下げに積極的であるように見える。

ワシントンは金融よりも財政の話題で持ちきりだ。ブッシュは、6%の失業率は「減税が必要なシグナル」と議会に訴えている。向こう10年で5500億ドルの減税が通れば、来年末までに100万の雇用が生まれると。その1/3は配当課税撤廃によって生まれるとの調査がある。

悲しいかなブッシュプランは信じがたい。向こう10年の減税は短期の刺激策にはならない。配当課税の撤廃は税制を改善し、長期の成長にも益する。株価の上昇をもたらすとブッシュ陣営は言うが、それはせいぜい15~15%であり、支出への効果は小さいと見られている。

しかもブッシュ現案は議会で揉まれて角が取れている。下院は5月6日に5500億ドルの減税を可決。上院は4300億ドルの案でまとめあげたようだ。この案では高額投資家への減税が少なく、州政府への200億ドルの補助も保守派の不評を買いそうだ。

結局、共和党議会は減税主体の景気刺激策を通すだろう。その意図やよし。不評でもないだろう。ただし雇用を生むことにはならないだろう。

< From the Editor > 高速道路無料化論

5月12日(月)夜、J-WAVEの"Jam the World"に出演して、「高速道路を無料化して景気の起爆剤にする」というアイデアについてお話ししました。以前からこの番組で、景気をよくする方法について何度か語っているのですが、この日は特に反響が大きかったようです。

あらためて「高速道路無料化論」をご紹介します。ネタ元は、前ゴールドマンサックス投信社長の山崎養世さんが提唱している「日本列島快走論」。山崎氏の持論は、『プレジデント』誌の5月19日号、あるいは先週の週刊新潮、「櫻井よしこの日本ルネサンス」などでも取り上げられており、近々出版の予定もあるとのこと。ポイントは下記の通り。

諸外国では高速道路はタダ、あるいは安い。日本は高い。現在、高速道路の出入り口は約400箇所。出入り口間の距離は平均14.6キロ。日本も高速道路をタダにして、出入り口を3キロごとに1500箇所新設すると、今ある高速道路が簡単、便利な「生活道路」に変身する。

高速道路がタダになれば、経済効果は大きい。自動車産業、観光、不動産、何より物流コストが下がる。地方活性化にもつながる。端的に言えば、「日本の地形が変わる」ということ。アクアラインの片道3000円がタダになれば、横浜から10分の木更津の地価は跳ね上がるはず。

問題は財源。道路公団の借金は43兆円もある。まともに返済すると相当な時間がかかる。そこで「世直し国債」で国が借り替える。国の信用で30年債を金利2%の条件で出すとして、トータルの返済額は60兆円くらいになる。現在ある6200万台の乗用車と、2000万台の営業車両に目的税を課し、年間2兆円を確保して30年で返済する。もちろん返済後は廃止する。

そもそも道路は日本経済のインフラなのだから、電話回線と同様、利用率を上げないことには維持する甲斐がない。だったら稼働率の低い道路は、値下げしてでも利用率を上げるべきというのは正論だと思います。道路公団の借金ばかりが注目されていますが、すでに作ってしまった道路に罪はない。高いから使えない、という現状を放置すべきではないはずです。

身近な問題だけに、高速道路の問題に対する関心は高いようです。無料化はともかく、値下げは多めに検討すべき提案だと思いますが、さて、皆様はいかがお考えでしょうか。

編集者敬白

- 本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、日商岩井株式会社および株式会社日商岩井総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記にてお願いします。

〒135-8655 東京都港区台場 2-3-1 <http://www.niri.co.jp>

日商岩井総合研究所 吉崎達彦 TEL: (03)5520-2195 FAX: (03)5520-2183

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.com